

アメリカ合衆国は、一般に州政府の権限が強く、州毎に独自の政策を敷いていることが珍しくありません。また、建国の経緯から民間においても政府（連邦政府）の関与や規制を嫌う意識が高いように思います。度量衡については連邦政府の権限に属すると合衆国憲法に明記されていますが[1]、メートル法を唯一の単位系としては採用しておらず、多くの場面でヤード・ポンド法が幅をきかせています。例えば道路標識はマイル表示ですし、温度は華氏で、ガソリンスタンドのメーターはガロンで、と日常生活ではメートル法の単位を目にする機会は殆ど無いように思います。

もちろん、産業界では単位の整合や計測技術の向上は重要な課題です。このような学術上、産業上の関心事項を共有し議論する場としては、学術組織（学会）と工業会が考えられます。学術組織は関心を共有する個人が、工業会は利害を共有（あるいは相反）する機関が活動する場ですが、米国の計測業界ではこのような枠に収まらないユニークな活動が行われています。

それが本項で紹介する、「National Conference of Standard Laboratories, International（直訳するなら「標準ラボの国内委員会・国際」、以下 NCSLI）」です。NCSLI は 1960 年代初頭、当時の NBS（National Bureau of Standard : NIST の前身組織）の主導の下、全米の校正ラボ、計量器メーカー、およびそのユーザーである各産業界、軍、などあらゆる関係者が横断的に議論する場として設けられました。冒頭で示したとおり州政府の権限が強く民間においても政府の関与を嫌う文化にあって、計量制度の整合性は産業の国際競争力に欠かせないこと、そのための情報共有、議論の場が必用であった事が背景にあったと思われる。また当時国家的課題であったソビエトとの宇宙開発競争、その為のトレーサビリティの普及が背景にあった事も想像に難くありません。

この活動の何がユニークか、というと、計測に関わる国家標準研究機関のトップサイエンティストから、メーカーの技術者は勿論、軍の整備関係者など多様な階層の技術者、さらには代理店と言った小売りレベルの関係者までも対象にしているところです。閉鎖性がなく、また組織をバックにした活動だけでなく個人の関与も歓迎という、要するに何でもありな組織です。アメリカらしい、体裁や肩書きに拘らないプラグマティックな活動と言えましょう。

年間を通して技術普及を目的としたチュートリアルや、機関誌の出版、規格化、等の活動をしています。そしてそれらを総括し、関係者が一堂に会する機会として展示会を兼ねた年会を開催しています。

今般の年会はワシントン DC から NIST からほど近い、メリーランド州・ナショナルハーバー地区で開催されました。写真はその様子です。

[1] 合衆国憲法

第 8 条 [連邦議会の立法権限]

[第 5 項] 貨幣を鑄造し、その価格および外国貨幣の価格を規制する権限、ならびに度量衡の基準を定める権限。（訳文はアメリカンセンター発行文書から）



図 1. チュートリアル会場  
テーマは Precision & Performance  
今回は NIST 所在地での開催と言うことで  
盛りだくさんのチュートリアルが



図 2. レトロフューチャー感溢れる  
NCSLI のロゴ



図 3. 展示会場

かつて NCSLI の年会は、主要計測器メーカー、特に電気計測器関係者が一堂に会する見本市としても大変活気があり、会期中の参加者も 1000 人を優に超えていたようですが、このところは 700 人規模と、一時の活況には及ばないようです。この背景には、ネットの発達により、展示会という場自体が相対的な価値を失ってきたこと、[電気計測器メーカーの再編](#)により寡占化が進んだこと、などが考えられそうです。一方で実績の無い製品でも良いもの、関心を引くものには NIST の研究者がその場でオーダーを入れるなど、これもアメリカらしくブランドにとらわれない活発な商談があるようです。

もうひとつ面白いところは、活動を支える関係者をリスペクトする文化があるところです。世話役を歴任した関係者は、それと判るリボンをつけてさながら退役軍人のような趣です。組織や肩書きに拘らず、奉仕した人を素直に称えるという、これもアメリカらしい価値観を感じます。組織名の最後に National (国際) と付与するところが、野球のメジャーリーグの優勝決定戦を臆面も無く「ワールドシリーズ」と言うセンスに通じるものがありますが、来るものを拒まない・学術一辺倒でないおらかさをもつ NCSLI。これからも活動を期待したいところです。

文責: 臼田孝 本文章は個人の見解であり筆者が属する如何なる組織を代弁するものでもありません。引用明記のない写真・図版は筆者または産業技術総合研究所に帰属します。